

A 高齢者福祉課長 現在の第6期介護保険事業計画期間の保険料より916円増になる。第7期の3年間で5億円を基金から取り崩すことにより、200円増の4500円とした。

Q 他市の第7期の保険料は。

A 高齢者福祉課長 近隣西部11市の改定予定額では、本市が最も安価である。

Q 第6期計画期間において対象者等が改正されたサービスを検証した上で第7期でのサービス見込量を算定したのか。

A 高齢者福祉課長 特別養護老人ホームの入所基準、地域支援事業への移行等の改正内容を反映し、必要なサービス見込量を算定した。



議案第9号
鶴ヶ島市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例について

介護保険法の改正に伴い、市が行うこととされた指定居宅介護支援事業者等の指定の基準等を定め

るものです。

Q 適正なサービスのチェックは。

A 高齢者福祉課長 埼玉県国民健康保険団体連合会と連携し、無駄なサービスが行われていないかなどを介護給付費の請求の際にチェックをしているほか、独自の適正化のシステムを導入し、確認している。また、指定の更新時の指導も行う。

議案第10号
鶴ヶ島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について

指定地域密着型サービスの人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等の従業者の基準、介護・医療連携推進会議の規

Q オペレーターの基準は緩和されるのか。

A 高齢者福祉課長 3年以上の経験を有する者との基準が、サテライト型の定期巡回・随時対応型の訪問介護看護等の事業所については、1年以上の経験を有する者に緩和されることとなる。

議案第11号
鶴ヶ島市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について

指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に伴い、共用型指定認知症対応型通所介護の利用定員の基準等を改正するものです。

Q 身体的拘束は原則禁止なのか。

A 高齢者福祉課長 基本的には禁止であるが、緊急やむを得ない場合に限り、認めることができる。

議案第12号
鶴ヶ島市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について

指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に伴い、介護予防支援事業者の医療機関との連携等に関する基準等を改正するものです。

議案第13号
鶴ヶ島市重度心身障害者医療費助成金に関する条例の一部を改正する条例について

高齢者の医療の確保に関する法律の改正により、国民健康保険の住所特例が適用されていた被保険者が年齢到達等により後期高齢者医療の住所特例を適用し被保険者となった場合についても、医

療費助成金の対象者に追加等するものです。

議案第14号
鶴ヶ島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の改正に伴い、特定教育・保育施設における支給認定保護者の受給資格等の確認に関する規定等を改正するものです。



議案第15号
鶴ヶ島市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

国民健康保険法の改正による国民健康保険の広域化に伴う用語の整理、国民健康保険運営協議会の委員の定数の改正等をするものです。

Q 国民健康保険運営協議会における保険医等の定数を3人から4人に増やす理由は。

A 保険年金課長 現状も保険薬剤師は委員の対象であるが、医師2人と歯科医師1人の3人と

なっている。国民健康保険財政の中で、医療費とともに、薬剤、調剤の費用が大きなウェイトを占めている現状があり、今後の国保の運営に重要な保険薬剤師を新たに委員に加えるためである。

議案第16号
鶴ヶ島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

地方税法の改正に伴い、国民健康保険の広域化に伴う国民健康保険事業費納付金に関する規定等の整備がされたため、課税額に関する規定の用語の整理をするものです。

議案第17号
鶴ヶ島市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について

高齢者の医療の確保に関する法律の改正により、国民健康保険の住所特例が適用されていた被保険者が年齢到達等により後期高齢者医療の住所特例を適用し被保険者となった場合についても、保険料を徴収すべき被保険者に追加するものです。



議案第18号
鶴ヶ島市市営住宅条例の一部を改正する条例について

公営住宅法の改正に伴い、市営住宅の入居者のうち認知症等である者で収入の申告等が困難である